

2019年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月7日

上場会社名 ローランド ディー.ジー.株式会社
 コード番号 6789 URL www.rolanddg.com

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 上井 敏治

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 2019年8月8日

配当支払開始予定日

2019年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	19,958	4.8	1,567	12.0	1,483	8.9	1,070	2.6
2018年12月期第2四半期	20,973	2.0	1,781	30.1	1,627	19.5	1,042	

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 889百万円 (41.4%) 2018年12月期第2四半期 629百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	85.32	
2018年12月期第2四半期	83.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	37,279	24,320	65.2	1,947.99
2018年12月期	36,710	24,182	65.9	1,926.09

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 24,320百万円 2018年12月期 24,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		25.00		45.00	70.00
2019年12月期		25.00			
2019年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.8	3,000	29.4	2,800	29.6	1,900	34.1	151.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	12,656,311 株	2018年12月期	12,656,311 株
期末自己株式数	2019年12月期2Q	171,395 株	2018年12月期	101,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	12,543,183 株	2018年12月期2Q	12,540,399 株

(注)2019年12月期第2四半期及び2018年12月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ171,200株、101,000株含まれております。また、2019年12月期第2四半期及び2018年12月期第2四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式数がそれぞれ112,933株、115,717株が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが続いているものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかに回復しました。一方、海外においては、米中の貿易摩擦問題による世界経済への影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2016年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し取り組んでおりますが、業績が当初の計画から大きくかい離する見通しとなったため、最終年度の業績計画や取り組み内容を見直し、2018年8月8日に「中期経営計画（2016年度～2020年度）の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。具体的には、最終年度までを新たな成長ステージに向けた転換期と位置付け、事業ポートフォリオの転換と事業運営力の強化に注力し、「成長分野の拡大」、「サイン市場向けプリンターの下げ止め」、「収益性の改善」を重点課題として取り組んでおります。なかでも「成長分野の拡大」においては、注力分野を見直して「DP（デジタルプリンティング）事業」、「COTO（コト）事業」、「DGS SHAPE（ディージーシェイプ）事業」の3事業へと再設定し、事業運営を開始しました。注力分野と経営資源の配分をより一層明確にし、市場の変化を的確に捉えた迅速な意思決定によりスピード感あふれる事業運営で、成長分野の拡大と新たな市場の創造に取り組んでおります。

当第2四半期は、成長分野と位置付けているデンタル（歯科医療）市場とリテイル（小売業）市場の拡大に注力しました。デンタル市場では、歯科技工所に加えて歯科医院もターゲットに入れ、グローバル No.1メーカーを目指して販売代理店の拡充やCAD/CAMソフトウェアベンダーとの協業によるソリューション提案等、地域展開の加速とシェア拡大に向けた活動に取り組みました。リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途に加え、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンターの提案を進めております。個々人の興味や関心、イベントに合わせて商品を最適化するパーソナライズへのニーズにフォーカスするCOTO事業では、小売業に向けて店頭でのパーソナライズグッズ製作や加飾サービスの提案活動に注力しました。また、市販車両を用いてUVプリンター等の当社デジタルツールを載せ、どこでもオリジナルグッズ製作サービスを提供できるクルマCOTOVAN（コトバン）を製作しました。このCOTOVANで日本各地の小売店舗やイベントに赴き、店舗の店頭やイベント会場でお客様自身が作成したデザインがカタチになる楽しさや喜びを体験していただく等、COTO事業の市場開発を目的とした活動を強化いたしました。コンパクトサイズでオンデマンドに製作できる当社の製品ラインナップの強みを活かし、商品に付加価値を与え、お客様に魅力的な購買体験を提供する新しいビジネスを提案してまいります。

一方、これまでの主力市場であるサイン市場では、競争が厳しい成熟した状況に対応するため、最新技術により表現力と信頼性を高めた新製品を投入しました。加えて、新たなデジタルプリンティング市場を開拓するため、地域パートナーとの協業（Co-Creation）によりサインの周辺市場の開拓に繋がる製品開発に取り組まれました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、主にサイン市場向けを中心としたプリンターの売上が減少し、売上高は前年同期比4.8%減の199億58百万円となりました。売上原価率は前年同期並みとなり、販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少したことで前年同期を下回りました。これにより、営業利益は前年同期比12.0%減の15億67百万円となり、経常利益は前年同期比8.9%減の14億83百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少や、前年同期にソフトウェア資産の除却等の固定資産除売却損による特別損失を計上したことにより、前年同期比2.6%増の10億70百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における主要通貨の為替レート（2019年1月～2019年6月の平均レート）は、110.06円/米ドル（前年同期108.69円）、124.35円/ユーロ（前年同期131.67円）でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区別すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	7,061	33.7	6,388	32.0	△673	△1.7	90.5
プロッタ	684	3.2	558	2.8	△125	△0.5	81.6
工作機器	2,657	12.7	2,645	13.3	△11	0.6	99.6
サプライ	6,802	32.4	6,694	33.5	△107	1.1	98.4
その他	3,768	18.0	3,671	18.4	△96	0.4	97.4
合計	20,973	100.0	19,958	100.0	△1,014	—	95.2

[プリンター]

サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手メーカーの参入により競争が激化している状況に対応すべく、製品競争力を強化して同市場での顧客の維持に努める一方、地域パートナーとの協業 (Co-Creation) により特定用途のニーズを満たす製品を開発し、新たなデジタルプリンティング市場の開拓に取り組んでおります。今年3月には、新色のオレンジを含む新開発のTR2インクを採用したサイン市場向け低溶剤プリンターTrueVIS (トゥルービズ) 「VG2シリーズ」を発表しました。広い色域による滑らかな階調表現や、優れた色再現性、進化したプリント&カット機能等の特長が高く評価され、4月には米国最大規模のサイングラフィックス業界の展示会ISA International Sign Expoで「イノベーションアワード」をプリンター部門で受賞し、さらに5月には欧州のデジタル印刷業界で最も権威ある「EDPアワード」を受賞しました。当社史上最高の表現力を実現したVG2シリーズで、サイン市場の活性化と既存顧客の買い替え需要の喚起を図ってまいります。

リテイル市場では、小規模工場でのノベルティやオリジナルグッズ製作用途や、小売店の店頭でスマートフォンケースや家電製品等へ加飾するサービス用途に向けて、UVプリンター等の提案を進めております。今年3月には、小型UVプリンターVersaUV (バーサユーブイ) 「LEF2-200」を発表しました。多様な材料にオンデマンドで付加価値の高い特殊印刷を実現することに加え、操作性や信頼性を高める機能を搭載し、小規模工場でのノベルティ等のオリジナルグッズ製作を行う顧客のビジネスに貢献します。

また、今年1月には当社初のゲーメントプリンターVersaSTUDIO (バーサスタジオ) 「BT-12」を発表しました。A4サイズの卓上型プリンターで、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等の綿素材へ写真やイラストを直接印刷してオリジナルグッズが製作できます。昨年12月に発表したソフトウェア「cotodesign (コトデザイン)」と接続することで、小売店舗におけるデザインデータの作成・注文から商品への印刷、販売までのオペレーションをトータルにサポートします。これにより、ショッピングモールやキオスク、アパレルショップといった商業施設でも、手軽に店頭でのオリジナルプリントサービスが導入いただけます。お客様へ新たなサービスを提供したい、他店との差別化を図りたい、とお考えの小売店舗へ最適なソリューションとして提案してまいります。

これらの結果、当第2四半期は新製品の投入や用途拡大、市場開拓に取り組みましたが、看板・ディスプレイ製作用途の低溶剤プリンターに加え、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するUVプリンター等のサイン市場向けプリンターの販売が減少し、プリンターの売上高は63億88百万円 (前年同期比90.5%) となりました。

[プロッタ]

サイン市場向けの大型カッティングマシンの販売が減少し、プロッタの売上高は5億58百万円 (前年同期比81.6%) となりました。

[工作機器]

3D事業を担うDGSHAPE株式会社は、製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、成長分野のデンタル市場ではグローバル No.1 メーカーを目指して地域展開とシェア拡大に取り組んでおります。デンタル市場では、今年3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」をはじめとする世界各地の主要展示会に積極的に出展する等、セールスプロモーション活動に注力しました。一部地域では展示会を前にした買い控えや、前年同期に主力機種の新製品を発売した効果があったことにより、販売の伸び悩みがあったものの、新規販売網の開拓等の成果により販売が増加する地域も見られました。

3Dものづくり市場では、今年1月にDGSHAPE株式会社として初の小型彫刻機「DE-3」を発表しました。既存モデルの基本構造をベースに、インターフェース、ソフトウェアを見直し、新規導入の顧客にもすぐに使えるユーザビリティを実現しました。ネームプレート等の銘板や工業製品の操作パネルの製作、ノベルティグッズの名入れ等、多様な彫刻ニーズに対応しております。既存顧客の買い替え需要はもとより、彫刻のニーズがある全ての業界に向けて提案してまいります。

これらの結果、為替の円高の影響もあり、工作機器の売上高は前年同期並みの26億45百万円（前年同期比99.6%）となりました。

[サプライ]

サイン市場向けプリンターのインクの販売が前年同期を下回ったものの、UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクの販売が増加しました。しかしながら、為替の円高の影響もあり、サプライの売上高は66億94百万円（前年同期比98.4%）と前年同期を下回りました。

[その他]

保守やサービスパーツ等、その他の売上高は、為替の円高の影響もあり、36億71百万円（前年同期比97.4%）と前年同期を下回りました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,165	10.3	2,271	11.4	106	1.1	104.9
北米	5,839	27.8	5,487	27.5	△352	△0.4	94.0
欧州	8,284	39.5	7,701	38.6	△582	△0.9	93.0
アジア	1,610	7.7	1,628	8.1	17	0.5	101.1
その他	3,074	14.7	2,870	14.4	△203	△0.3	93.4
合計	20,973	100.0	19,958	100.0	△1,014	—	95.2

[日 本]

工作機器では、デンタル市場において、オートチェンジャー機能を搭載したデンタル加工機「DWX-52DCi」の販売が好調に推移したものの、前年同期は主力製品の新製品を投入した効果があったことから前年同期を下回りました。プリンターでは、サイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」が順調に販売を伸ばしたことに加え、パッケージ試作用途において印刷幅30インチから54インチのUVプリンターの販売が増加したことで前年同期を上回りました。

これらの結果、日本の売上高は22億71百万円（前年同期比104.9%）となりました。

[北 米]

プリンターでは、サイン市場向けプリンターが前年同期を上回りましたが、主に高い生産性が特長である「LEF-300」を中心にリテイル市場向けUVプリンターの販売が減少しました。また、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターの販売が減少しました。工作機器では、デンタル市場において、今年3月にドイツで開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」を前にした買い控え等の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、北米の売上高は54億87百万円（前年同期比94.0%）となりました。

[欧 州]

工作機器では、デンタル市場において、今年3月に開催された世界最大のデンタル展示会「IDS2019」の開催を前に商談の停滞や買い控えが見られましたが、これまで開拓した新規販売代理店の販売が増加したことにより前年同期を上回りました。プリンターにおいては、サイン市場向けプリンターの新製品「VG2シリーズ」の販売が順調に進んだものの、既存機種の販売が低調でした。また、パネルボードや展示什器等の大判板材への印刷に対応するサイン市場向けUVプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、ユーロに対する円高の影響もあり、欧州の売上高は77億1百万円（前年同期比93.0%）となりました。

[アジア]

中国では、サイン市場向けプリンターの販売が減少しました。韓国とASEAN地域では、サイン市場向けプリンターとデンタル加工機の販売が増加しました。

これらの結果、アジアの売上高は16億28百万円（前年同期比101.1%）となりました。

[その他]

オーストラリアでは、サイン市場向けプリンターの販売は堅調に推移しましたが、デンタル加工機の販売が減少しました。ブラジルを含む南米地域では、サイン市場向けプリンターの販売が減少しました。

これらの結果、その他地域の売上高は28億70百万円（前年同期比93.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5億68百万円増加し、372億79百万円（前連結会計年度末比101.5%）となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が3億52百万円、未収入金等のその他が5億68百万円それぞれ減少した一方で、棚卸資産が8億60百万円増加いたしました。固定資産では、償却等によりソフトウェアが1億13百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより使用権資産が6億88百万円増加いたしました。

当第2四半期末の負債は、4億30百万円増加し、129億58百万円（前連結会計年度末比103.4%）となりました。流動負債では、賞与引当金が支払による取り崩しにより1億47百万円減少しました。一方で、1年内返済予定の長期借入金に3億60百万円、未払法人税等が1億98百万円それぞれ増加したことに加え、IFRS第16号を適用したことによりリース債務が2億95百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金に返済等により7億20百万円減少した一方で、IFRS第16号を適用したことにより長期リース債務が4億9百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産は、1億38百万円増加し、243億20百万円（前連結会計年度末比100.6%）となりました。前連結会計年度末に対し、当期の業績等により利益剰余金が4億87百万円、自己株式の取得等により自己株式が1億68百万円増加した一方で、円高の影響等により為替換算調整勘定が2億7百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の通期連結業績につきましては、2019年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,170,003	11,313,063
受取手形及び売掛金	4,998,945	4,646,758
商品及び製品	5,766,572	5,974,503
仕掛品	64,025	115,542
原材料及び貯蔵品	2,211,111	2,812,351
その他	2,065,172	1,496,896
貸倒引当金	△87,942	△77,592
流動資産合計	26,187,888	26,281,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,037,881	7,136,581
減価償却累計額	△4,491,880	△4,584,920
建物及び構築物 (純額)	2,546,000	2,551,661
機械装置及び運搬具	947,285	934,183
減価償却累計額	△696,498	△669,406
機械装置及び運搬具 (純額)	250,786	264,776
工具、器具及び備品	3,789,006	3,890,825
減価償却累計額	△3,043,209	△3,152,735
工具、器具及び備品 (純額)	745,796	738,089
土地	3,124,848	3,133,124
使用権資産	—	688,152
建設仮勘定	27,195	10,341
有形固定資産合計	6,694,627	7,386,146
無形固定資産		
のれん	274,443	227,049
ソフトウェア	973,252	860,112
電話加入権	8,258	8,093
無形固定資産合計	1,255,954	1,095,255
投資その他の資産		
投資有価証券	19,384	17,405
繰延税金資産	1,668,522	1,577,612
その他	884,191	921,365
投資その他の資産合計	2,572,097	2,516,383
固定資産合計	10,522,680	10,997,785
資産合計	36,710,568	37,279,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,581	1,963,859
1年内返済予定の長期借入金	360,000	720,000
リース債務	2,387	297,915
未払法人税等	224,968	423,583
賞与引当金	723,324	575,526
役員賞与引当金	60,000	28,500
製品保証引当金	458,315	437,744
その他	3,314,380	3,462,870
流動負債合計	7,137,958	7,909,999
固定負債		
長期借入金	2,880,000	2,160,000
リース債務	6,548	416,053
従業員株式給付引当金	113,374	101,214
役員株式給付引当金	191,756	152,334
厚生年金基金解散損失引当金	4,671	4,503
退職給付に係る負債	858,387	849,136
長期末払金	39,880	38,727
その他	1,295,689	1,326,769
固定負債合計	5,390,308	5,048,739
負債合計	12,528,266	12,958,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	18,152,407	18,639,429
自己株式	△442,217	△610,697
株主資本合計	25,079,498	25,398,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,246	△2,843
為替換算調整勘定	△612,127	△820,056
退職給付に係る調整累計額	△283,903	△254,661
その他の包括利益累計額合計	△897,277	△1,077,561
非支配株主持分	80	89
純資産合計	24,182,301	24,320,568
負債純資産合計	36,710,568	37,279,308

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	20,973,642	19,958,696
売上原価	11,618,644	11,071,043
売上総利益	9,354,998	8,887,652
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	488,032	505,985
広告宣伝費及び販売促進費	516,263	584,677
貸倒引当金繰入額	14,125	5,016
製品保証引当金繰入額	—	7,941
給料及び賞与	3,636,465	3,451,402
賞与引当金繰入額	371,805	330,632
役員賞与引当金繰入額	30,000	28,500
従業員株式給付引当金繰入額	4,723	—
役員株式給付引当金繰入額	27,358	14,516
退職給付費用	151,845	151,213
旅費及び交通費	330,448	314,827
減価償却費	346,834	464,977
支払手数料	594,035	550,849
その他	1,061,518	909,891
販売費及び一般管理費合計	7,573,455	7,320,432
営業利益	1,781,542	1,567,219
営業外収益		
受取利息	5,518	9,302
金銭の信託評価益	12,921	52,276
その他	45,133	39,847
営業外収益合計	63,572	101,426
営業外費用		
支払利息	9,471	20,656
売上割引	80,742	67,948
為替差損	117,678	94,520
その他	9,536	1,989
営業外費用合計	217,429	185,115
経常利益	1,627,686	1,483,530
特別利益		
固定資産売却益	7,350	6,660
特別利益合計	7,350	6,660
特別損失		
固定資産除売却損	104,805	11,848
特別損失合計	104,805	11,848
税金等調整前四半期純利益	1,530,230	1,478,343
法人税、住民税及び事業税	298,829	348,732
法人税等調整額	188,604	59,475
法人税等合計	487,433	408,207
四半期純利益	1,042,796	1,070,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,042,794	1,070,129

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月 1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月 1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,042,796	1,070,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,833	△1,596
為替換算調整勘定	△426,007	△207,925
退職給付に係る調整額	15,217	29,242
その他の包括利益合計	△413,623	△180,280
四半期包括利益	629,173	889,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629,175	889,845
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

提出会社

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間より、適用しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

在外連結子会社

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を第1四半期連結会計期間より、適用しております。これにより、借り手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が466,645千円、繰延税金資産が2,054千円、流動負債のリース債務が199,604千円、固定負債のリース債務が282,677千円それぞれ増加し、利益剰余金が13,582千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。